

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類		追加型投信／国内／株式
信託期間とクローズド期間		原則として無期限（クローズド期間はありません）
運 用 方 針		中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。
主要運用対象	当ファンド (ベビーファンド)	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組 入 制 限	当ファンド (ベビーファンド)	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、基準価額水準及び市況動向等を勘案して分配を行います。ただし分配対象額が少額の場合等、委託会社の判断により収益分配を行わないこともあります。	



運用報告書（全体版）

第 9 期

（決算日：2025年 4 月10日）

SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ＜DC年金＞ 愛称：jrevive＜DC年金＞

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ＜DC年金＞愛称：jrevive＜DC年金＞」は、2025年 4 月10日に第 9 期決算を行いました。
ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木 1－6－1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の 9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、
レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbiam.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	(分配落)	基 準 価 額		株 式 組入比率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 期 騰 落 中 率		
	円	円	%	%	百万円
5 期(2021年 4 月12日)	18,501	0	49.8	95.6	6,323
6 期(2022年 4 月11日)	16,427	0	△11.2	94.7	6,400
7 期(2023年 4 月10日)	16,559	0	0.8	95.2	7,259
8 期(2024年 4 月10日)	20,302	0	22.6	92.4	9,868
9 期(2025年 4 月10日)	18,977	0	△ 6.5	97.6	10,006

(注 1) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注 2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期 首) 2024年 4 月10日	円 20,302	% —	% 92.4
4 月末	19,783	△2.6	97.1
5 月末	19,796	△2.5	97.1
6 月末	20,723	2.1	97.4
7 月末	20,618	1.6	97.6
8 月末	19,781	△2.6	97.5
9 月末	19,693	△3.0	97.6
10 月末	19,746	△2.7	97.0
11 月末	20,356	0.3	97.0
12 月末	20,831	2.6	97.1
2025年 1 月末	20,336	0.2	97.4
2 月末	19,800	△2.5	97.8
3 月末	19,893	△2.0	97.4
(期 末) 2025年 4 月10日	18,977	△6.5	97.6

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注 3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2024年4月11日から2025年4月10日まで）

○基準価額等の推移



期 首：20,302円

期 末：18,977円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： △6.5%（分配金再投資ベース）

（注1）当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

（注2）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化による米国金融政策の緩和への期待
- ・米国景気の軟着陸（ソフトランディング）への期待
- ・対円の米ドルの上昇
- ・人工知能（AI）関連の半導体需要増への期待によるハイテク株高

下落要因

- ・インフレの高止まりによる、米政策金利の利下げ観測の後退及び長期金利高止まり
- ・中東の地政学的リスクの上昇によるリスクオフ
- ・対円の米ドルの下落
- ・米国景気後退懸念

○投資環境

当期、日本株式市場は下落いたしました。日経平均株価は期初、機関投資家の益出し売り、米長期金利の上昇と早期利下げ期待の後退、中東情勢の緊迫化などから、36,700円台まで大きく下落しました。2024年6月にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ期待から米国株式上昇や世界同時株高の流れを受け上昇し、7月11日に史上最高値をつけました。その後一部米大型ハイテク株の決算が市場の予想を下回ったことや、対中輸出規制の強化への懸念によりハイテク株を中心に下落したのに加え、大きく下振れした米CPIと同時に観測された当局の円買い為替介入により急激に円高が進行したことが嫌気され大きく下落しました。さらに8月初旬の米雇用統計の発表を受けて景気後退懸念が広がり、米株価が下落、円高がさらに進行したことで日本株は急落し、8月5日はブラックマンデー時に次ぐ下落率となりました。8月後半にかけて米インフレ鎮静化や底堅い景気指標を受けて一時上昇しましたが、9月には8月ISM製造業景況感指数の不振を機に再び急落しました。その後、米ハイテク株が上昇に転じるとともに、日銀が利上げを急がない姿勢を示したことから円高が一服し、上昇に転じました。9月末から2月にかけては、日本の自民党総裁選や衆議院総選挙、米国の大統領選挙など政治的なイベントがあり、また新大統領に選出されたトランプ氏による関税政策に反応する場面もありましたが、日経平均株価は38,000円から40,000円のレンジ内で推移しました。しかし2月末に米政権の対中半導体輸出の規制強化観測やエヌビディア決算発表後の米ハイテク株安から半導体関連株などが売られ、日経平均株価は38,000円を割って下落し、その後も米国の自動車関税導入や景気悪化への懸念から続落しました。4月2日には、トランプ米大統領が貿易相手国に対し想定よりも高い相互関税を課すことを発表したことで景気悪化への懸念が加速し、急落しましたが、9日に上乗せ関税を90日間停止することが発表されたため、下落幅を縮小しました。

○当ファンドのポートフォリオ

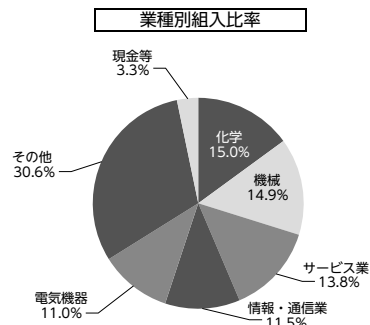
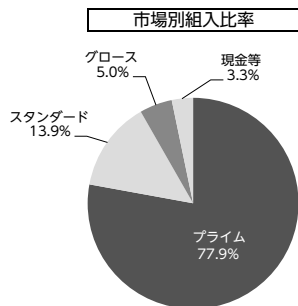
<当ファンド>

主要投資対象である中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用を行いました。投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志、等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄概ね4%を上回らないようにしました。

株式の組入比率に関しては、概ね90%を維持しました。期末の株式組入比率は96.7%となっています。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資するという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第9期
	2024年4月11日～ 2025年4月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	— — %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,977

(注1) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

＜当ファンド＞

引き続き、主要投資対象である中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用を行います。

＜中小型割安成長株・マザーファンド＞

引き続きエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用を行います。財務内容が健全で堅実経営を継続する革新的な成長企業でありながら、株価がその実体と比して大幅に過小評価されて割安と判断される堅実成長企業を厳選して投資してまいります。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社では、以下のようにコメントをしています。

当期の株式市場は、2024年8月と2025年4月に大きな相場変動がありました。特に期末にかけては、トランプ米大統領による関税政策に大きく影響を受け、米スタグフレーション懸念の高まりと共に大幅下落と急騰を繰り返しました。

このように足元の株式市場はトランプ米大統領の政策が波乱要因となっていますが、そのような不確実性の高い相場環境では、自らの力により成長する革新成長企業に厳選投資をしている当ファンドの優位性が発揮される良い機会になると考えています。また、東証によるグロース市場改革のニュースフローも増えてきました。グロース市場へ上場している企業にも変化が期待されるなか、経営者の意思・意識について個別面談で議論を交わし、各企業の成長の実現可能性を見極めてまいります。

弊社では2024年4月から2025年3月までの間に延べ1,055社の経営者と個別直接面談を実施し、新たな投資助言候補の発掘に努めてきました。外部環境が不安定になるなか、今後、決算発表時に出される会社計画は過度に保守的になる可能性があります。内容を緻密に精査し、高い成長が見込まれ、且つ株価に織り込まれていない革新成長企業を見出していきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 4 月11日～2025年 4 月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	332 (190) (131) (11)	1.650 (0.946) (0.649) (0.055)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	28 (28)	0.141 (0.141)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に 支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷)	3 (1) (2)	0.014 (0.005) (0.008)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	363	1.805	
期中の平均基準価額は、20,113円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

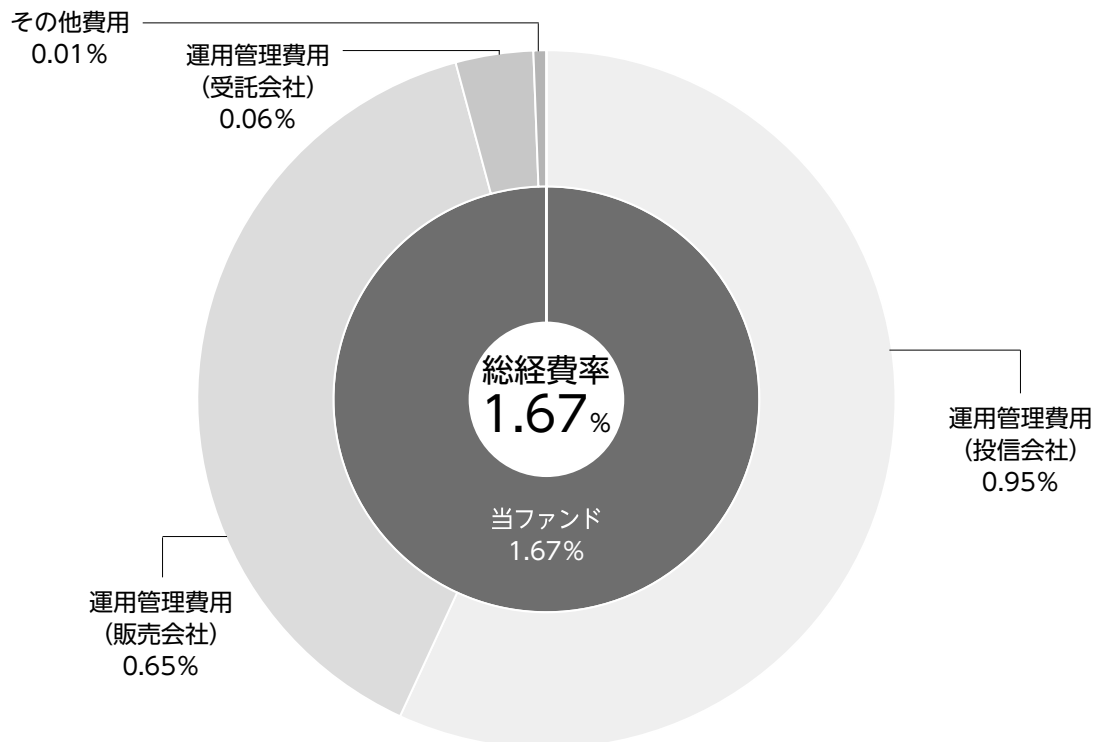
(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.67%**です。



(注1) 上記費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年4月11日～2025年4月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
中小型割安成長株・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	330,177	2,402,400	238,257	1,729,420

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2024年4月11日～2025年4月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	中小型割安成長株・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	51,955,546千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	46,471,073千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.11

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年4月11日～2025年4月10日)

利害関係人との取引状況

<SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ<DC年金>>

該当事項はありません。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 29,024	百万円 3,827	% 13.2	百万円 22,931	百万円 3,812	% 16.6

平均保有割合 21.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買取手手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買取手手数料総額 (A)	14,447千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,810千円
(B) / (A)	12.5%

(注) 売買取手手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2025年4月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
中小型割安成長株・マザーファンド	千口	千口	千円
	1,353,363	1,445,283	10,093,135

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年4月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
中小型割安成長株・マザーファンド	千円	%
	10,093,135	99.5
コール・ローン等、その他	55,453	0.5
投資信託財産総額	10,148,588	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年4月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	10,148,588,046円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	22,770
中小型割安成長株・マザーファンド(評価額)	10,093,135,276
未 収 入 金	55,430,000
(B) 負 債	141,940,380
未 払 解 約 金	55,418,062
未 払 信 託 報 酬	85,914,348
そ の 他 未 払 費 用	607,970
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	10,006,647,666
元 本	5,272,918,661
次 期 繰 越 損 益 金	4,733,729,005
(D) 受 益 権 総 口 数	5,272,918,661口
1万口当たり基準価額(C / D)	18,977円

< 注記事項 (運用報告書作成時には監査未了) >
(貸借対照表関係)

期首元本額	4,860,692,959円
期中追加設定元本額	1,225,612,207円
期中一部解約元本額	813,386,505円

○損益の状況 (2024年4月11日～2025年4月10日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 493,983,923円
売 買 益	39,133,279
売 買 損	△ 533,117,202
(B) 信 託 報 酬 等	△ 169,263,419
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△ 663,247,342
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,451,832,370
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,945,143,977
(配 当 等 相 当 額)	(2,469,385,651)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,475,758,326)
(F) 計 (C + D + E)	4,733,729,005
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	4,733,729,005
追 加 信 託 差 損 益 金	3,945,143,977
(配 当 等 相 当 額)	(2,473,974,758)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,471,169,219)
分 配 準 備 積 立 金	1,541,728,473
繰 越 損 益 金	△ 753,143,445

- (注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(89,896,103円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,192,000,532円)および分配準備積立金(1,451,832,370円)より分配対象収益は4,733,729,005円(10,000口当たり8,977円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(変更適用日：2025年4月1日)

<当該約款変更につきまして>

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全等、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供ができるよう整備してまいります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2025年4月10日現在）

<中小型割安成長株・マザーファンド>

下記は、中小型割安成長株・マザーファンド全体（6,868,953千口）の内容です。

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(2.8%)			
日本アクア	387.7	1,760	1,298,880
パルプ・紙(1.7%)			
ニッポン高度紙工業	210.9	510	781,320
化学(15.5%)			
扶桑化学工業	265	437	1,437,730
J C U	322	475	1,489,125
デクセリアルズ	207	540	869,670
レック	1,235	1,420	1,716,780
Z A C R O S	340	432	1,658,880
医薬品(3.3%)			
キッセイ薬品工業	88.6	105	385,875
富士製薬工業	—	870	1,136,220
ガラス・土石製品(2.8%)			
ニチハ	—	438	1,271,952
機械(15.4%)			
日進工具	1,050	—	—
エスティック	490	490	404,740
木村工機	—	108.8	855,168
ヤマシンフィルタ	970	—	—
エヌ・ビー・シー	—	1,070	782,170
日精エー・エス・ビー機械	141.8	307	1,375,360
サトー	420	798	1,592,010
オカダアイヨン	—	410	730,210
サムコ	193	390	863,850
ホシザキ	150	90	529,020

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
電気機器(11.4%)			
S E M I T E C	450	—	—
寺崎電気産業	70	195	376,350
I ー P E X	715	—	—
M C J	1,210	825	1,014,750
ワコム	1,250	—	—
エレコム	390	1,040	1,649,440
鈴木	440	—	—
日本トリム	225	—	—
ローランド ディー. ジー.	45	—	—
ヨコオ	805	960	1,104,000
古野電気	—	105	246,960
コーセル	—	890	898,900
精密機器(4.9%)			
東京精密	139	187	1,375,011
松風	—	440	912,120
その他製品(1.4%)			
中本パックス	410	410	665,020
陸運業(2.9%)			
S B S ホールディングス	—	475	1,353,750
情報・通信業(11.9%)			
システナ	3,550	—	—
デジタルアーツ	190	210	1,381,800
ファインデックス	860	930	632,400
オロ	—	508.2	1,186,138
ユーザーローカル	315	461	701,181

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
シェアリングテクノロジー	—	757	780,467
パルテス・ホールディングス	1,050	—	—
大塚商会	420	270	830,520
ネットワンシステムズ	382.9	—	—
福井コンピュータホールディングス	110	—	—
卸売業(6.3%)			
あい ホールディングス	122.3	270	544,860
アセンテック	—	680	735,080
ドウシシャ	640	767	1,660,555
小売業(1.9%)			
コメ兵ホールディングス	—	175	485,800
物語コーポレーション	55	—	—
サイゼリヤ	252	98	391,020
薬王堂ホールディングス	422	—	—
その他金融業(2.0%)			
イントラスト	217.6	—	—
イー・ギャランティ	500	550	939,400
不動産業(1.6%)			
スター・マイカ・ホールディングス	—	840	756,840

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
サービス業(14.2%)			
アイティメディア	60	—	—
エフアンドエム	520	632.2	1,338,367
エン・ジャパン	445	—	—
シンメンテホールディングス	510	1,020	787,440
神戸天然物化学	—	48.1	47,234
キュービーネットホールディングス	620	410	435,830
カーブスホールディングス	980	1,480	956,080
ビーウィズ	670	—	—
N I S S Oホールディングス	760	1,530	1,009,800
船井総研ホールディングス	495	420	945,000
ダイセキ	—	305	1,085,800
合 計	株 数・金 額	26,766	28,539
	銘柄数<比率>	51	49

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) 一印は組み入れなし。

第18期 運用報告書

(決算日 2024年 7 月22日)

中小型割安成長株・マザーファンド

受益者のみなさまへ

中小型割安成長株・マザーファンドの第18期（2023年 7 月25日から2024年 7 月22日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組入制限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組入比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率		
	円	%	%	百万円
14期(2020年 7 月22日)	48,700	4.5	97.6	55,502
15期(2021年 7 月26日)	62,717	28.8	97.2	44,346
16期(2022年 7 月22日)	58,626	△ 6.5	96.7	38,756
17期(2023年 7 月24日)	67,250	14.7	96.3	42,324
18期(2024年 7 月22日)	75,292	12.0	96.3	49,099

(注 1) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資するという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注 2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期 首)	円	%	%
2023年 7 月24日	67,250	—	96.3
7 月末	68,492	1.8	97.2
8 月末	69,234	3.0	96.9
9 月末	67,311	0.1	96.7
10月末	64,789	△ 3.7	97.1
11月末	68,119	1.3	96.8
12月末	67,242	△ 0.0	97.4
2024年 1 月末	69,162	2.8	97.2
2 月末	72,181	7.3	96.5
3 月末	74,257	10.4	96.8
4 月末	71,668	6.6	97.0
5 月末	71,810	6.8	96.9
6 月末	75,258	11.9	97.0
(期 末)			
2024年 7 月22日	75,292	12.0	96.3

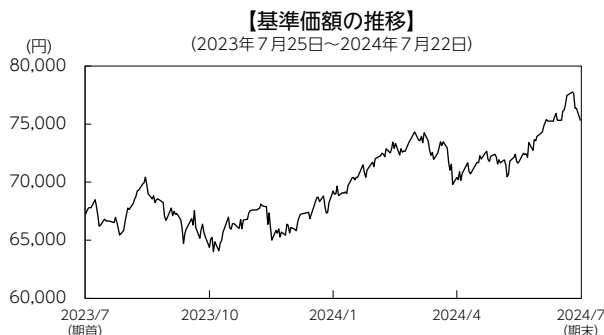
(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資するという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注 3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2023年7月25日から2024年7月22日まで）

○運用経過



当ファンドの基準価額は期首67,250円から始まったあと、期末には75,292円となりました。期を通じて騰落率は12.0%となりました。

○投資環境

当期の日経平均株価は32,700円台から始まりました。2023年9月中旬までは、円安が進んだことで輸出関連株中心に買いが入り、米半導体大手エヌビディアの好業績への期待感などからテクノロジー株が買われたほか、内外の金利上昇に銀行、保険株も強含み上昇しました。その後、米公開市場委員会（FOMC）の経済見通しで米連邦準備制度理事会（FRB）が現行の金融引き締めを維持する姿勢を示したことから下落し、10月4日には期間中最安値の30,487.67円をつけました。その後、米長期金利低下や日銀の緩和継続姿勢を背景に続伸し、11月20日には6月に付けた戻り高値を一時的に上回りました。年末にかけては、米景気の先行き懸念から円高に振れたことで自動車、銀行、商社株が反落しました。年明けより為替が円安・ドル高に振れたため輸出関連株が買われたこと、米金利上昇により日本の金利上昇期待が強まり銀行株が買われたことなどで上昇し、一時もみ合った後、米国株市場でハイテク株中心に主要株価指数が過去最高値を更新したこと、日本株の割安感から外国人投資家の大口買いが入り、2024年3月22日は、日経平均株価が場中に41,087.75円の史上最高値をつけました。その後、機関投資家の益出し売り、米長期金利の上昇と早期利下げ期待の後退、中東情勢の緊迫化などから、4月中旬には36,700円台まで大きく下落しました。期末にかけては、FRBによる利下げ期待から米国株式上昇や世界同時株高の流れを受け上昇し、7月11日に一時高値42,426.77円をつけました。その後調整が入り、39,600円付近で期を終えました。

○当ファンドのポートフォリオ

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志等を総合的に評価判断し、おおむね 50 銘柄を組入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1 銘柄で最も組入比率の高いものでも 4 %程度としました。

株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上を維持し、期末の株式組入比率は96.3%となりました。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

引き続きエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、財務内容が健全で堅実経営を継続する革新的な成長企業でありながら、株価がその実体と比して大幅に過小評価されて割安と判断される堅実成長企業を厳選して投資してまいります。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社では、以下のようにコメントをしています。

当期も企業経営者の方々との個別直接面談調査を実施し、2023年の延べ社数は1,014社、2024年も1～6月で延べ529社となりました。その中で、組入企業の業績は全般的に想定通りに推移していることを確認しています。

弊社では「個別直接面談」を重視していますが、その中でも新たな強化策を実行しています。一つは、来社や訪問などリアル面談の増加です。コロナ禍ではほぼ全面談がモニター越しでしたが、それを戻す動きを強化しています。お会いする企業経営者によるとリアル面談の依頼は全般的にまだ多くないと伺いますが、直接お会いすると経営者の熱量が感じられ、本質的な強みや取り組みに対する理解を一層深めることができるため、その意義は非常に大きいと思っています。

もう一つが、「株主還元に対する対話」です。新NISAの開始などを受けて“インカムゲイン”（保有することで得られる配当等の収入）への注目が高まっており、成長企業であっても事業に注力するだけでは評価が得にくくなっています。そこで弊社では、各社の成長戦略を考慮し財務バランスを踏まえた上で、「将来的なROE（株主資本利益率）水準」、「株主還元策」などについて企業と前向きな対話を行い、投資家にもアピールしていく必要性を提案してきました。その結果、以前は株主還元に関心だった経営者が多かったものの、対話を重ねるうちに前向きにとらえる経営者も増えてきたことを感じています。こうした活動をもとに、一社でも多くの革新成長企業を見出すとともに、厳選したポートフォリオを提供してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 7 月25日～2024年 7 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料	円 97	% 0.138	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(97)	(0.138)	
合 計	97	0.138	
期中の平均基準価額は、69,960円です。			

(注 1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注 3) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2023年 7 月25日～2024年 7 月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		15,584	23,484,819	14,415	21,039,491
		(840)	(—)		

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 単位未満は切捨て。

(注 3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2023年 7 月25日～2024年 7 月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	44, 524, 310千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	42, 408, 524千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1. 04

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年 7 月25日～2024年 7 月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 23, 484	百万円 3, 233	% 13. 8	百万円 21, 039	百万円 2, 964	% 14. 1

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	60, 505千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6, 817千円
(B) / (A)	11. 3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2024年 7月22日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(1.1%)			
日本アクア	—	590	518,610
ダイセキ環境ソリューション	527.8	—	—
パルプ・紙(1.4%)			
ニッポン高度紙工業	—	300	656,700
化学(15.0%)			
扶桑化学工業	255	303	1,160,490
J C U	253	375	1,393,125
デクセリアルズ	392	215	1,557,675
レック	1,075	1,273.7	1,381,964
藤森工業	329	362	1,607,280
医薬品(0.7%)			
キッセイ薬品工業	—	100	324,000
ガラス・土石製品(—%)			
ニチハ	300	—	—
機械(13.3%)			
日進工具	880	1,025.9	979,734
エスティック	490	490	478,240
ヤマシンフィルタ	—	1,130	593,250
日精エー・エス・ビー機械	287	185	963,850
サトーホールディングス	200	500	1,074,500
サムコ	130	247	1,079,390
ホシザキ	274	230	1,137,350
電気機器(18.8%)			
S E M I T E C	405	88	185,240
寺崎電気産業	523.1	146.1	386,434
I - P E X	630	715	1,507,220
MC J	1,290	1,204.1	1,745,945
ワコム	—	1,510	1,176,290
エレコム	—	520	858,000
鈴木	—	510	754,800

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
日本トリム	—	225	758,250
ローランド ディー. ジー.	317	—	—
ヨコオ	370	797	1,510,315
精密機器(3.1%)			
東京精密	199.8	95	1,071,600
松風	—	75	378,000
その他製品(1.4%)			
中本パックス	210	410	676,500
S H O E I	20	—	—
陸運業(0.3%)			
S B S ホールディングス	—	54.6	150,095
情報・通信業(13.6%)			
システナ	3,320	—	—
デジタルアーツ	—	245	1,217,650
手間いらず	55	—	—
ファインデックス	—	1,090	1,164,120
デジタルハーツホールディングス	760	—	—
アイル	15	—	—
ユーザーローカル	—	360	776,880
ソースネクスト	300	—	—
バルテス・ホールディングス	300	650	360,100
大塚商会	190	470	1,562,750
ネットワンシステムズ	270	445	1,352,800
卸売業(5.0%)			
あい ホールディングス	—	320	768,640
ウイン・パートナーズ	50	—	—
N o . 1	189.5	—	—
ドウシシャ	600	690	1,587,000
小売業(6.8%)			
コメ兵ホールディングス	—	80	384,400
物語コーポレーション	435	—	—

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
S F Pホールディングス	385	—	—
サイゼリヤ	375	270	1,622,700
薬王堂ホールディングス	347	440	1,199,440
サックスパー ホールディングス	813.8	—	—
その他金融業(2.2%)			
イントラスト	850	140	114,800
イー・ギャランティ	82.4	645	931,380
不動産業(—%)			
J PMC	870	—	—
サービス業(17.3%)			
アイティメディア	400	—	—
ライク	30	—	—
プレステージ・インターナショナル	80	—	—
エフアンドエム	470	540	868,320
エン・ジャパン	427	308	850,080

銘柄		期首(前期末)	当期末	
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
シンメンテホールディングス		480	510	748,170
日総工産		520	—	—
キュービーネットホールディングス		—	620	825,220
カープスホールディングス		—	1,050	829,500
ビーウィズ		600	670	1,306,500
N I S S Oホールディングス		—	990	836,550
船井総研ホールディングス		375	550	1,220,450
ダイセキ		—	197	701,320
合計	株数・金額	22,947	24,956	47,293,618
	銘柄数<比率>	50	50	<96.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。
(注4) 一印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2024年 7 月22日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株 式	47,293,618	95.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,019,602	4.1
投 資 信 託 財 産 総 額	49,313,220	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月22日現在)

項目	当期末
(A) 資 産	49,313,220,410円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,786,201,514
株 式 (評 価 額)	47,293,618,900
未 収 入 金	93,629,948
未 収 配 当 金	139,770,000
未 収 利 息	48
(B) 負 債	213,232,379
未 払 金	166,812,379
未 払 解 約 金	46,420,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	49,099,988,031
元 本	6,521,235,223
次 期 繰 越 損 益 金	42,578,752,808
(D) 受 益 権 総 口 数	6,521,235,223口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	75,292円

< 注記事項 >

(貸借対照表関係)

期首元本額	6,293,558,989円
期中追加設定元本額	1,568,325,800円
期中一部解約元本額	1,340,649,566円
期末における元本の内訳	
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ	626,367,429円
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (適格機関投資家専用)	179,967,904円
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (年2回決算型)	1,653,338,752円
中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ—分配型— (適格機関投資家専用)	429,765,923円
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ<DC年金>	1,381,898,133円
SBI/FOFs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)	2,249,897,082円

○損益の状況 (2023年7月25日～2024年7月22日)

項目	当期
(A) 配 当 等 収 益	972,283,735円
受 取 配 当 金	973,279,100
受 取 利 息	21,633
そ の 他 収 益 金	17,640
支 払 利 息	△ 1,034,638
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,070,492,919
売 買 益	7,961,511,066
売 買 損	△ 3,891,018,147
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	5,042,776,654
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	36,030,562,388
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	9,537,394,200
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 8,031,980,434
(G) 計 (C + D + E + F)	42,578,752,808
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	42,578,752,808

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。